



2024年 1月12日  
第 90号

# JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川 一実  
編集 情宣 担当  
ホームページ



<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

# 「毎月勤労統計」11月の実質賃金 対前年比3.0%マイナス 実質賃金20カ月連続マイナス

厚生労働省が1月10日に公表した2023年11月の毎月勤労統計調査で、実質賃金は前年比で3.0%減少し、20カ月連続でマイナスとなったことがわかりました。

## 【名目賃金と実質賃金】

「名目賃金」は、労働者が受け取る賃金そのもので、受け取った額面通りです。しかし、名目賃金が10%上がっても、物価が20%上がっていれば、受け取った賃金で買えるものは10%減少することになります。そのため賃金の増減を推し量るのに重要なのが「実質賃金」です。

「実質賃金」は、名目賃金の上昇率と物価上昇率の差を表したものです。



**私たちは騙されない！諦めない！  
職場討議資料を活用し労働実態・生活実感を議論し  
全組合員でメッセージ行動を取り組もう！**

職場討議資料 2023.12

### 2024JR総連春闘 私たちは騙されない！諦めない！ 年末手当の滞りをバネに職場から24春闘を定めたけどう！

◇はじめに  
2023年度年末手当のたがいは、「成績半見直し」に対する問題意識を高め、年間6ヶ月以上の水準を勝ち取ることをめざし、3.7ヶ月要求を掲げたにもかかわらず、会社からは2.65ヶ月+5万円という超低額回答が示され、到底納得できないことから8728件の組合員・社員の怒りや不満、落胆の声をぶつけ再申し入れ交渉をおこなってきました。会社は「声は受け止める」としながらも「納得しているという声は相当数ある」とし、再考することはありませんでした。

社員数の大幅減と「融合と連携」による過去の最高水準に賃金が追いついていません。また、物価上昇に賃金が追いついていません。2024JR総連春闘は、職場の組合員・社員の認識と大きく乖離した経営姿勢に立ち向かい、私たちの労働力の価値を高めなければなりません。

◇ベースアップと定期昇給の違いをハッキリさせよう！  
【ベースアップ】は、年齢や社歴に関係なく全社員の基本給が一律にあがることを言います。物価上昇分や生活向上分として、労働組合の中央組織である連合の方針に基づき、毎年春に物価及び一律で各労働組合が経営側に求めます。労働者一人ひとりは会社と向き合っており、横並びで各労働組合が足並みをそろえて要求します。これを春闘(春季生活闘争)と言います。ベースアップがなければ物価上昇に追いつけず、生活が向上することはありません。定期昇給は、毎年決まった時期に年齢や社歴に基づき基本給を上げる制度のことを言います。年齢が上がるごとに経験も増え、仕事に対する熟練度が増え、また結婚や子育てといった生活費も増えていくことに対するものとして、定年まで賃金が上昇していく仕組みです。日本型雇用と称される安定を軸とした賃金システムです。年功賃金として、こうした賃金システムが日本の高い技術力と高度成長を支えました。成果型になりつつあるなかで定期昇給制度を守ることも、安全第一とする私たち鉄道業にとって重要です。

【ベースアップ】  
全社員の基本給が一律にあがる  
労使交渉

【定期昇給】  
個人の社歴(経験)とともに基本給があがる  
会社制度

◇社員数の減少と過去最高の働き度  
現在、「融合と連携」などの諸施策により、私たちの働き度は高まり続け「過去最高の働き度」と声が出ています。私たちの働き度を示すひとつの指標として「社員1人あたりの売り上げ」を紹介します。JR発足当時の「社員1人あたりの売り上げ」は約1,894万円でした。その後、社員数の減少や効率化施策による生産性向上がおこなわれ、2023年度の計画ベースでの「社員1人あたりの売り上げ」は約4,395万円と過去最高になる予定です。JR発足当時の54%の社員数で、2.3倍も売り上げを出していることを考えれば、いかに賃金が押し込まれているかがわかります。過去最高の働き度に賃金が追いついていません。

◇設備投資額が人件費を上回る  
会社が今年4月に発表した設備投資計画によると、2023年度の設備投資額は単体で6,090億円です。不動産事業など生活リノベーションビジネスに力を入れ始め、設備投資額は年々増加傾向にあり、2018年度に設備投資額が人件費を上回りました。設備投資は必要なのですが、人への投資も求めなければなりません。

◇とまらない物価上昇がらみ日本の賃金  
総務省が11月24日に発表した10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2020年の平均を100として去年10月の103.4%から106.4%に上昇し、上昇率は2.9%でした。しかし、私たちが感じている「値上げ」はそんなものではありません。そもそもそれは、トマトは41.3%、調理カレーは16.4%、牛乳は19.8%と大幅に上昇し生活に大きな影響をあたえています。一方、国の補助金制度によって電気代が▲16.8%、ガス代が▲10.2%と下落しているため上昇率が抑えられていますが一時的な対策ではありません。

トマト 41.3% 調理カレー 16.4% 牛乳 19.8% 食パン 7.9%  
台所用洗剤 19.1% ガソリン 5.0% 外食(食肉) 5.1% 宿泊料 42.6%

ビックマック指数(2023年7月)  
順位 国名 指数 単品単価  
1位 スイス 144.0% ¥1,098  
2位 ノルウェー 118.5% ¥983  
3位 ウルグアイ 116.5% ¥974  
8位 アメリカ 76.2% ¥793  
11位 イギリス 70.2% ¥766  
17位 オーストラリア 58.5% ¥713  
23位 ブラジル 52.0% ¥684  
31位 韓国 28.8% ¥580  
40位 中国 10.5% ¥497  
44位 日本 1.0% ¥450

また、各国の経済力を測るためのひとつの指標として「ビックマック指数」というものがあります。マクドナルドが世界中で販売するビックマックの価格を比較するもので、2022年1月には日本は33位でしたが、1年半で44位まで順位を落としました。OECD加盟国の平均賃金を見て日本の賃金は下位に位置し、この30年間は各企業の内部留保にまわされ、賃金が上がっていません。物価上昇に賃金が追いついていません。

OECD加盟国の平均賃金 (2023年3月更新)  
(US dollars)  
77,463 63,225 53,416 48,922 41,509 31,922 25,979

JR 東日本社員 1人あたりの売り上げと社員数  
(万円) (人)  
1987 1989 1991 1993 1995 1997 1999 2001 2003 2005 2007 2009 2011 2013 2015 2017 2019 2021 2023

JR 東日本の内部留保と人件費・設備投資額の推移  
(億円) (億円)  
2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022

**物価上昇率を超える賃上げがなければ生活は苦しくなるばかり！  
JR東労組結集し2024JR総連春闘を共にたたおう！**